

日本経済

Point of View～エコノミストの見方～

Invest in Nagano!～春節における中国人訪日客減少の都道府県別影響～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 25年訪日客数は4,000万人突破も先行きには暗雲

■ アベノミクス以降、数少ない成長産業として順調に成長を遂げてきたインバウンド関連の観光産業。日本政府観光局(以下、JNTO)が今月21日に発表した「訪日外客数」(速報ベース)によれば、2025年の訪日客数は4,270万人と4,000万人の大台を突破し、観光消費額も9.5兆円と過去最高を記録した。昨年末から為替円安も進行する下で、インバウンド産業は今後も成長が見込まれるだろう。

しかしながら、ここにきて心配なニュースも出てきている。日中間の台湾問題を巡る地政学的緊張を背景に、中国からの訪日客の減少から成長ペースの鈍化が見込まれ、26年の訪日客数は前年割れに転じるとの予測も一部でみられている。実際、25

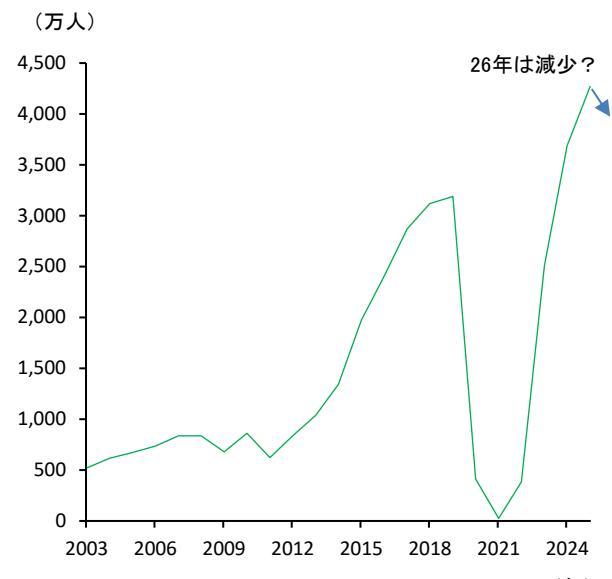
年12月の訪日客数をみると、全体では欧米などの地域からの増加を背景に12月単月としても過去最高を更新したが、中国に限ってみると前年比▲45%の減少となった。この背景には、中国政府の渡航警告や航空便削減が影響を及ぼしていると考えられる。当面、中国からの訪日客の減少が継続する見込みにあり、これから中国の大型連休である春節を迎えることも踏まえると、経済的な損失はさらに拡大しよう。

■ 現状の日中間の対立構造が続く限り、中国からの訪日客数の減少が継続する可能性が高い一方、筆者は長野県の観光業は独自の強みを活かし、好調を維持すると予測する。すなわち、長野県の中国依存度の低さと、豪州や米国、台湾などの友好国からの訪日客比率の高さが、地政学リスクに対するレジリエンスを発揮するだろう。加えて、この間のクロス円を含めた為替円安の進行が観光消費額を押し上げるサポート材料となる。今後、日本のインバウンド産業が注目すべきは、地政学リスクなどの「ノイズ」に左右されない訪日客の地域ポートフォリオの構築ではないか。本レポートでは、これらの要因を基に、長野県のインバウンド観光の投資的な魅力を提示したい。

2. 日中が対立する今こそ長野県の観光に強み

■ 長野県のインバウンド客の国籍別の特徴をみるために、観光庁の宿泊旅行統計を基に国籍別の延べ外国人宿泊者数の国籍別構成比を示した図表2をみると、長野県は台湾やオーストラリア、香港の割合が高い一方、

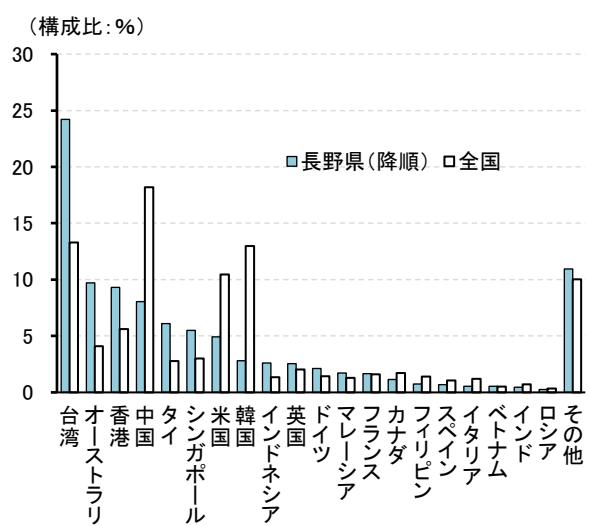
(図表1) 訪日客数の推移



(資料)JNTO「訪日外客統計」

(年)

(図表2) 24年延べ宿泊者数の国籍別構成比



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注)従業員数10人以上(以下同)

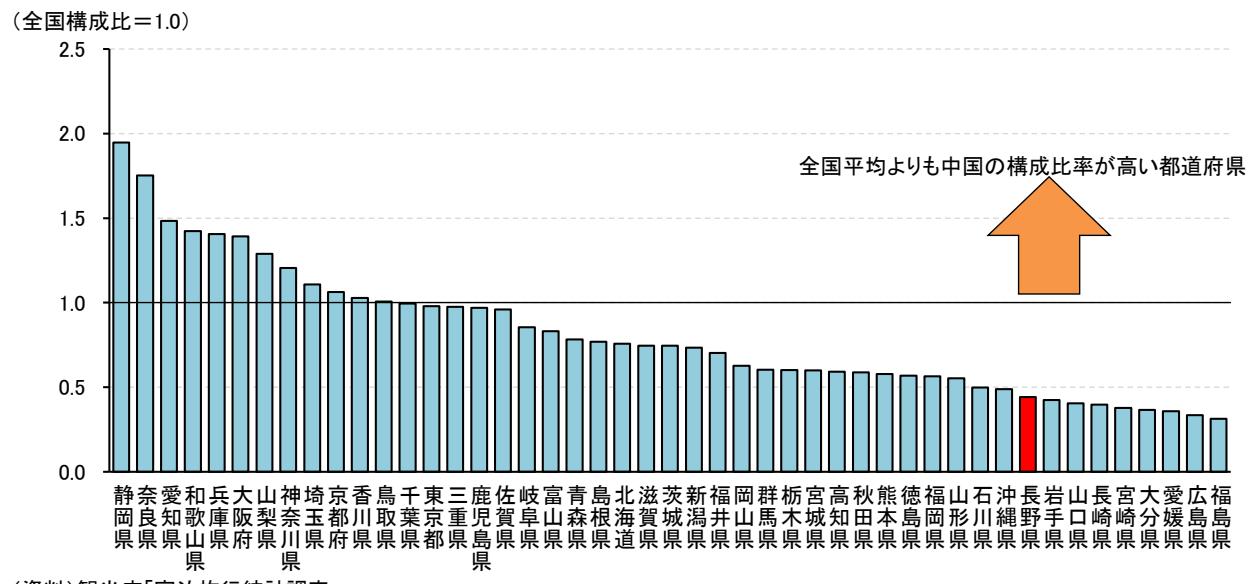
全国では構成比率が最も高い中国は4位である。そうした構成比率でも、長野県の延べ外国人宿泊者数は全国11位(24年)となっており、全国有数の観光エリアとして、そのプレゼンスを確固たるものとしている。

こうした比較をより分かり易くするため、長野県と全国の国籍別構成比を基に特化係数を算出した図表3をみると、長野県は中国、韓国の割合が著しく低い一方(奇しくも両国は過去に政府間の軋轢等により訪日客の急減を経験したことがある国である)、オーストラリアやタイ、インドネシア、台湾などこれまで日本に友好的な地域の割合がかなり高いことが分かる。このため、こうした地域からの訪日客数は各国の経済成長や昨今の日本観光ブームに合わせて安定的な増加が見込まれる。

■ 特に、これから迎える中国の大型連休である春節シーザン(2月15日からの9連休)では、中国依存度の高い地域ほど影響が懸念される。この点、長野県への影響は局所的には想定されるものの、相対的には限定的なものに止まるだろう。

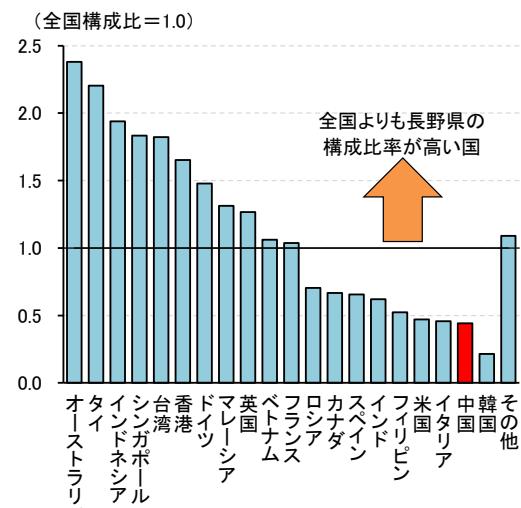
他方で、都道府県別にみて影響が大きくなると見込まれるのは静岡県で、次いで奈良県、愛知県といった地域が続く(図表4)。これらの地域はいわゆるインバウンドの“ゴールデンルート”に位置する地域だが、これまでむしろオーバーツーリズムの問題なども同時に指摘されてきた地域で、観光地としての競争力は十分に強い地域である。このため、これを機に国内客や中国以外の地域からの誘客に取り組むのも一案ではないか。

(図表4) 都道府県別の延べ外国人宿泊者数における中国人構成比の特化係数(25年2月:前年春節)



■ さて、話を長野県に戻そう。12年9月の日本政府による尖閣諸島の国有化を契機として、中国からの訪日客数は激減した(図表5)。この変化が長野県にどのような影響を及ぼしたのかを把握するため、以下の分析を行った。まず、宿泊旅行統計で国籍別の延べ宿泊者数が公表されている国を対象に、国籍別訪日客数を単純合計して指数化し、これを「全国の動向」と設定した。次に長野県における国籍別宿泊者数の構成比

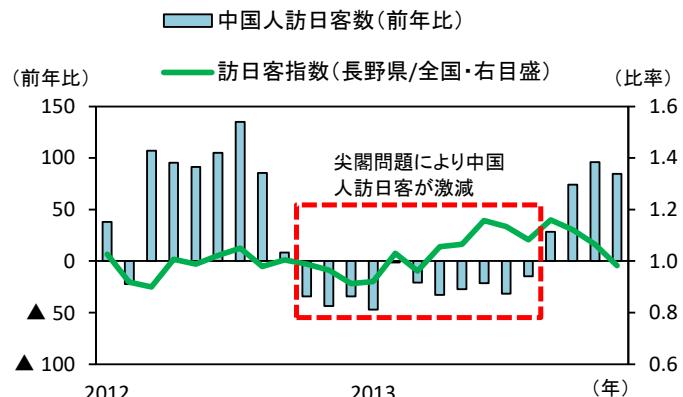
(図表3) 長野県の延べ外国人宿泊者数国籍別構成比の特化係数



をウェイトとして用い、同様の指標を再計算した上で、両者の伸び率を比較した。ただし、宿泊者数は延べ人数のため、当該分析は各国の旅行者の滞在日数の違いを加味していないラフな推計になる点は留意が必要だが、長野県が直面する訪日客の動きを数値化したと言える。

これをみると、12年10月から中国からの訪日客が激減する中、その数か月後には全国よりも長野県の訪日客の伸び率が高くなっていることが分かる。つまり、図表3で示した通り、長野県は中国からの訪日客数が相対的に少ないため、こうした地政学リスクに対してレジリエンスがあると言える。

(図表5) 尖閣問題発生時(12年9月～)の中国人訪日客数前年比と長野県ウェイト訪日客数の動き



(資料)JNTO「訪日外客統計」、観光庁「宿泊旅行統計」

(注)国籍別の訪日客数を宿泊旅行統計の国籍別構成比(24年)を基に長野県の構成比にウェイト付けして指標化。全国は同じ地域からの訪日客数を単純集計指標化。比率が1を超えると長野県は全国よりも有利な環境にあると考えられる

3. 課題と対策:季節性の克服

■ こうした中、長野県のインバウンド観光の主な課題は、スキー客への依存と季節性の偏りである。白馬村や野沢温泉村などでは、パウダースノーのスキー観光を主目的としたオーストラリア人観光客が多く、冬季が収益の大部分を占める地域もあり、需要の変動が足かせとなる。また、労働需給がタイト化する中で、冬季のパートタイム労働者の確保に苦戦するケースも増加しており、需要の季節変動性の高さは人手不足を深刻化させる面もある。

しかしながら、グリーンシーズン(4月～10月)の強化も着実に進んでいる。長野県は、緑豊かな自然を活かしたアクティビティ(例:パラグライディング、ハイキングなど)を推進しており、夏季観光の多様化を図っている。実際、白馬エリアのスキー場では、グリーンシーズンの利用客が冬季を上回った施設もあり、通年利用の基盤が徐々に整備されつつある。これらの取り組みにより、季節性の課題は今後も徐々に軽減されていくことが期待される。

4. まとめ

■ 以上を踏まえると、長野県のインバウンド観光は、26年においても好調を維持する可能性が高いとみている。中国依存の低さと友好国中心の構造が地政学リスクを緩和し、豪ドルなどのクロス円でも為替円安が進んでいる現状は少なくともインバウンド産業には追い風となるだろう。グリーンシーズンの強化により、季節性の偏りも薄れ、持続可能な成長が期待される。長野県の観光業は魅力的な投資機会を今後も提供するものと確信している。Invest in Nagano!

以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供目的として作成したもので、投資勧誘目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信するに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。